



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月19日

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山田 健司
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)高野 育浩 TEL (03)6203-0200
 半期報告書提出予定日 平成20年9月19日 配当支払開始予定日 平成20年9月19日

(百万円未満切捨て)

1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	64,110	△12.1	1,644	46.9	2,697	61.9	1,434	22.7
19年6月中間期	72,948	43.4	1,119	△12.0	1,666	8.2	1,168	9.4
19年12月期	144,040	—	6,959	—	7,828	—	4,499	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	38	35	—	—
19年6月中間期	31	25	—	—
19年12月期	120	28	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 857百万円 19年6月中間期 858百万円 19年12月期 1,877百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	131,380		47,426		32.4	1,136	39	
19年6月中間期	146,689		47,825		28.9	1,134	22	
19年12月期	133,734		48,031		32.3	1,153	39	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 42,509百万円 19年6月中間期 42,428百万円 19年12月期 43,145百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	△2,245		5,733		68		24,955	
19年6月中間期	△10,688		△13,451		11,691		16,388	
19年12月期	3,811		△9,887		△498		21,443	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	7	50	7	50	15	00
20年12月期(実績)	8	75	—	—	17	50
20年12月期(予想)	—	—	8	75		

3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	140,000	△2.8	5,200	△25.3	6,500	△17.0	4,600	2.2	122	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 37,408,000株19年6月中間期 37,408,000株19年12月期 37,408,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 423株19年6月中間期 277株19年12月期 329株
- （注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	14,933	△33.3	1,068	△36.7	1,643	△2.1	980	10.6
19年6月中間期	22,401	62.0	1,687	12.6	1,679	△14.2	886	△39.3
19年12月期	56,378	—	5,035	—	4,834	—	1,893	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	26	21
19年6月中間期	23	70
19年12月期	50	62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	84,583	33,998	33,998	33,998	40.2	908	86	
19年6月中間期	97,612	33,184	33,184	33,184	34.0	887	09	
19年12月期	91,795	33,300	33,300	33,300	36.3	890	19	

（参考） 自己資本 20年6月中間期33,998百万円 19年6月中間期33,184百万円 19年12月期33,300百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	53,000	△6.0	4,300	△14.6	3,800	△21.4	2,200	16.2	58	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料4ページ（1経営成績 (1)経営成績に関する分析 ②通期の見通し）を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇やサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速等の影響を受け、企業収益が弱含みとなりました。雇用情勢の改善にも足踏みが見られており、個人消費は横ばいで推移しております。

原油価格は産油国の減産観測による供給懸念に加えてヘッジファンド等の投機資金が市場に流入したことから急騰を続け、6月にはWTI先物価格が1バレル140ドル台を記録しました。

こうした中、埋蔵量を確保するために石油開発会社が行う新たな油田の開発は深海域に向かっており、浮体式海洋石油・ガス生産設備に対する需要は着実に増加しております。

当中間連結会計期間には、ブラジルのPetroleo Brasileiro S.A. (ペトロbras社) より同社が保有するTambau及びUrugua鉱区のガス田開発に用いられるFPSOの建造及び12年間のチャーター契約(3年の延長オプション付き)を受注しました。本FPSOはリオデジャネイロ市の沖合約160km、水深約1,300mの海上に係留され、平成22(2010)年より稼動する予定であり、生産したガスはパイプラインを通じて陸上に送られ、原油はFPSOに貯蔵された後、シャトルタンカーに積み出されます。

本プロジェクトは当社グループにとって5基目のブラジル向けプロジェクトであり、ブラジルの沖合は新規の油田・ガス田が次々に発見されている今後も有望なFPSOの市場と言えます。

以上の結果、受注高は97,468百万円(前年同期比8.1%減)となりました。売上高はFPSOの建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって64,110百万円(前年同期比12.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益が1,644百万円(前年同期比46.9%増)、経常利益が2,697百万円(前年同期比61.9%増)、当期純利益が1,434百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

イ 建造工事

前述のPetrobras Opportunity Gas #2 FPSOプロジェクトのほか、前期に引き続きPetrobras Opportunity Oil FPSO、JVPC Rang Dong FSO、TSJOC Song Doc FPSO、BHP Pyrenees FPSO及びBHPB Shenzi TLPの各プロジェクトの建造工事が順調に進捗いたしました。この結果、建造工事の売上高は51,721百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

ロ リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトにおいて所定のサービスを提供した結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は12,228百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

FSO Ta' Kuntah (PEMEX社向け、メキシコ)

FPSO MV8 Langsa Venture (MEDCO社向け、インドネシア)

FPSO Jasmine Venture MV7 (PEARL社向け、タイ)

FPSO Cuulong MV9 (CLJOC社向け、ベトナム)

FPSO Baobab Ivoirien MV10 (CNR社向け、コートジボアール)

FPSO MODEC Venture 11 (SANTOS社向け、オーストラリア)

FSO Rong Doi MV12 (KNOC社向け、ベトナム)

FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14 (Petrobras社向け、ブラジル)

FSO Cidade de Macae MV15 (Petrobras社向け、ブラジル)

FPSO Stybarrow Venture MV16 (BHPBP社向け、オーストラリア)

＜客先保有設備のオペレーションサービス＞

FPSO Fluminense (SHELL社向け、ブラジル)

ハ その他

当社グループが建造し、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供しました。

これらの売上高は160百万円（前年同期比1,954.0%増）となりました。

② 通期の見通し

平成20年度の業績見通しにつきましては、前項に掲げている建造工事の進捗とオペレーションサービスの提供を主とする連結売上高が140,000百万円、営業利益が5,200百万円、関連会社のリース事業収益を含む経常利益が6,500百万円、当期純利益は4,600百万円を予想しております。

イ 未実現損益の消去について

最近の受注プロジェクトは規模の大型化が顕著であり、リース及びチャーター事業を行うために設立する事業会社に対する当社グループの出資比率は50%以下となる場合が多くなっております。これらの事業会社は持分法適用関連会社となりますので、建造工事期間中の損益計算書では建造工事損益のうち、当社グループの出資比率に相当する金額を未実現損益として消去しております。

消去した未実現損益は、リース及びチャーター事業の開始後に当該関連会社が所有するFPSO等の減価償却期間に応じて連結損益計算書に計上しておりますが、現在は多額の建造工事を行っていることから未実現損益の消去額が実現額を大幅に上回り、営業損益の悪化要因として連結損益計算書に影響する年度が多くなっており、当期については営業損益への影響額が前年度を上回るものと予想しております。

参考までに、未実現損益の消去額、実現額の営業損益への影響額並びに未実現損益残高の過去3年間にわたる推移は以下のとおりとなっております。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
未実現損益の消去額(百万円)	1,396	1,909	1,817
未実現損益の実現額(百万円)	175	709	185
差引影響額(百万円)	△1,221	△1,199	△1,631
未実現損益の残高(百万円)	3,530	4,730	6,361

ロ 為替変動の影響について

当社グループは海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当中間連結会計期間において99.8%となっております。

販売先や仕入先及び建造工事の外注先等、取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを中心とした外貨によっております。従って、取引や資金収支において為替変動の影響を直接受けることはありません。

しかしながら、決算上は外貨建ての資産・負債等を円貨に換算する必要があるため、換算に用いる決算日の為替相場の変動が連結決算における円貨額に影響を与える可能性があります。

なお、業績見通しの前提として、決算時の為替レートは105円／米ドル（当中間連結会計期間実績は106.42円／米ドル）を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前連結会計年度末 (平成19年12月期末)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月中間期末)	増減
資産(百万円)	133,734	131,380	△2,354
負債(百万円)	85,702	83,953	△1,748
純資産(百万円)	48,031	47,426	△605

当中間連結会計期間末の資産の状況は、FPSO建造工事に関わる関連会社向けの売上債権が一時的に増加する一方、FPSOが完成してチャーターサービスの提供を開始した関連会社からFPSO建中資金の貸付金を回収したこと等により、前連結会計年度末比2,354百万円減少して131,380百万円となりました。

負債につきましても、関連会社向け貸付金見合いの借入金を返済したこと等により、前連結会計年度末比1,748百万円減少して83,953百万円となりました。

純資産は、中間純利益の計上によって利益剰余金が増加する一方、米ドル為替換算レートが前連結会計年度末比で大幅に下落したために為替換算調整勘定の残高が減少し、前連結会計年度末比605百万円減少して47,426百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度末 (平成19年12月期末)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月中間期末)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,811	△2,245	△6,057
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△9,887	5,733	15,620
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△498	68	566
現金及び現金同等物に係る換算差額(百万円)	△809	△43	765
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△7,383	3,511	10,895
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	28,827	21,443	△7,383
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	21,443	24,955	3,511

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、FPSO建造工事に関わる関連会社向けの売上債権が一時的に増加したことにより、前連結会計年度末比6,057百万円減少して2,245百万円の支出となりました。

なお、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益と減価償却を主な源泉としており、工事進行基準によって計上するFPSO等の建造工事に関わる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のずれによって一時的に変動します。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、FPS0の建造工事が完了し、石油開発会社向けにチャーター・サービスを開始した関連会社から建中資金を回収したことにより、前連結会計年度末比15,620百万円増加して5,733百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース及びチャータープロジェクトに関する長期借入金をスケジュールに従って返済する一方、建造中のFPS0プロジェクト見合いの資金を銀行等から借り入れたことにより、前連結会計年度末比566百万円増加して68百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	36.1	33.1	32.3	32.4
時価ベースの自己資本比率	132.9	86.4	83.2	98.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	4.3	12.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	4.7	1.0	2.2

(注) 1 指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式は除く）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、内部留保資金を将来的な事業の拡大及び安定した収益基盤の構築に活用して企業価値の極大化を図りつつ、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に利益を還元することを基本方針としております。

当期につきましては、平成20年2月21日付で発表したとおり中間配当を1株当たり8円75銭にて実施させていただき、通期では1株当たり17円50銭とさせていただきます。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、平成20年3月28日付「米国子会社の再編等に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、平成20年7月1日付でMODEC INTERNATIONAL L.L.C.とMODEC（U.S.A.），INC.が合併し、存続会社の社名はMODEC INTERNATIONAL，INC.になりました。両社は当社の議決権所有割合が100%の子会社であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

3 経営方針

(1)会社の経営の基本方針、(2)目標とする経営指標、(3)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題につきましては、平成19年12月期決算短信（平成20年2月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため記載を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.modec.com/jp/ir/report/pdf/2007_4q_tanshin_all.pdf

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		16,388,951		24,955,050		21,499,163				
2 売掛金		28,760,239		28,107,299		23,226,559				
3 たな卸資産		2,186,465		6,657,700		2,809,596				
4 短期貸付金		23,949,226		21,524,381		31,234,140				
5 その他	※3	7,296,247		4,342,025		6,066,203				
貸倒引当金		△4,299		△3,672		△9,726				
流動資産合計		78,576,831	53.6	85,582,785	65.1	84,825,936	63.5			
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 機械装置及び 運搬具		14,265,953		3,560,748		2,942,394				
(2) その他		640,301	14,906,254	10.2	960,526	4,521,275	3.4	1,795,254	4,737,649	3.5
2 無形固定資産										
(1) のれん		8,487,039		7,358,907		7,901,589				
(2) その他		8,319,389	16,806,429	11.5	4,806,831	12,165,739	9.3	5,233,204	13,134,794	9.8
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		14,467,750		13,123,887		15,517,685				
(2) 関係会社 長期貸付金		18,406,927		12,064,956		12,242,617				
(3) 長期リース債権		1,301,726		—		—				
(4) その他		2,225,507		3,923,858		3,277,868				
貸倒引当金		△2,400	36,399,512	24.7	△2,400	29,110,303	22.2	△2,400	31,035,771	23.2
固定資産合計		68,112,196	46.4	45,797,317	34.9	48,908,215	36.5			
資産合計		146,689,028	100.0	131,380,102	100.0	133,734,152	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		買掛金	23,265,168		27,093,653		25,899,016	
2		短期借入金	44,460,134		22,500,742		19,152,987	
3		1年以内に返済予定 の長期借入金	9,660,220		14,771,190		13,565,629	
4		未払費用	4,335,273		3,255,656		3,653,131	
5		未払法人税等	1,379,448		1,493,938		2,342,699	
6		その他	1,998,489		4,680,035		3,875,545	
		流動負債合計	85,098,734	58.0	73,795,218	56.2	68,489,008	51.2
II		固定負債						
1		長期借入金	10,199,012		6,584,737		14,092,281	
2		退職給付引当金	135,907		136,762		141,479	
3		役員退職慰労引当金	227,134		—		265,684	
4		長期未払金	—		412,150		—	
5		繰延税金負債	2,463,383		1,483,055		1,903,333	
6		その他	739,844		1,541,416		810,530	
		固定負債合計	13,765,281	9.4	10,158,121	7.7	17,213,307	12.9
		負債合計	98,864,016	67.4	83,953,339	63.9	85,702,316	64.1
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		資本金	12,391,600		12,391,600		12,391,600	
2		資本剰余金	13,121,672		13,121,672		13,121,672	
3		利益剰余金	14,393,095		18,572,035		17,421,014	
4		自己株式	△712		△1,258		△922	
		株主資本合計	39,905,655	27.2	44,084,049	33.6	42,933,364	32.1
II		評価・換算差額等						
1		その他有価証券 評価差額金	622,737		10,907		12,519	
2		繰延ヘッジ損益	△6,941		△110,748		△114,483	
3		為替換算調整勘定	1,907,195		△1,474,628		314,348	
		評価・換算差額等 合計	2,522,990	1.7	△1,574,469	△1.2	212,384	0.1
III		少数株主持分	5,396,364	3.7	4,917,182	3.7	4,886,087	3.7
		純資産合計	47,825,011	32.6	47,426,763	36.1	48,031,835	35.9
		負債純資産合計	146,689,028	100.0	131,380,102	100.0	133,734,152	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			72,948,004	100.0	64,110,761	100.0	144,040,900	100.0	
II 売上原価			67,083,237	92.0	56,531,661	88.2	127,132,992	88.3	
売上総利益			5,864,767	8.0	7,579,099	11.8	16,907,907	11.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,745,629	6.5	5,934,844	9.2	9,947,983	6.9	
営業利益			1,119,137	1.5	1,644,255	2.6	6,959,924	4.8	
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,852,394			1,442,231		3,564,370		
2 受取配当金		11,250			7,199		15,437		
3 持分法による 投資利益		858,247			857,936		1,877,634		
4 その他		66,490	2,788,382	3.8	115,371	2,422,739	63,818	5,521,260	3.8
V 営業外費用									
1 支払利息		1,821,555			816,423		3,679,818		
2 為替差損		371,939			458,113		652,060		
3 その他		47,733	2,241,228	3.0	94,706	1,369,243	320,390	4,652,269	3.2
経常利益			1,666,291	2.3	2,697,751	4.2	7,828,915	5.4	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	781,002	781,002	0.5
VII 特別損失									
1 貸倒損失		44,751			—		—		
2 固定資産除却損	※2	—			2,269		152,523		
3 減損損失	※3	—	44,751	0.1	—	2,269	2,064,544	2,217,067	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,621,540	2.2	2,695,481	4.2	6,392,851	4.4	
法人税、住民税 及び事業税		1,269,139			1,973,679		3,814,187		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			67,377		—		
法人税等調整額		△976,818	292,321	0.4	△1,162,846	878,209	△1,964,093	1,850,093	1.3
少数株主利益			160,371	0.2	382,816	0.6	43,429	0.0	
中間(当期)純利益			1,168,847	1.6	1,434,455	2.2	4,499,328	3.1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△233,798		△233,798
中間純利益			1,168,847		1,168,847
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高			144,356		144,356
その他			△5,819		△5,819
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,073,585	—	1,073,585
平成19年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	14,393,095	△712	39,905,655

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	—	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△233,798
中間純利益						1,168,847
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高						144,356
その他						△5,819
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△157,613	△6,941	670,154	505,598	4,023,352	4,528,950
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△157,613	△6,941	670,154	505,598	4,023,352	5,602,536
平成19年6月30日残高(千円)	622,737	△6,941	1,907,195	2,522,990	5,396,364	47,825,011

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	17,421,014	△922	42,933,364
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△280,557		△280,557
中間純利益			1,434,455		1,434,455
その他			△2,876		△2,876
自己株式の取得				△335	△335
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,151,021	△335	1,150,685
平成20年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	18,572,035	△1,258	44,084,049

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	△114,483	314,348	212,384	4,886,087	48,031,835
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△280,557
中間純利益						1,434,455
その他						△2,876
自己株式の取得						△335
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,611	3,734	△1,788,976	△1,786,853	31,095	△1,755,757
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,611	3,734	△1,788,976	△1,786,853	31,095	△605,072
平成20年6月30日残高(千円)	10,907	△110,748	△1,474,628	△1,574,469	4,917,182	47,426,763

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,356		△514,356
当期純利益			4,499,328		4,499,328
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高			133,666		133,666
その他			△17,134		△17,134
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,101,504	△209	4,101,294
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	17,421,014	△922	42,933,364

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	—	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△514,356
当期純利益						4,499,328
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高						133,666
その他						△17,134
自己株式の取得						△209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△767,832	△114,483	△922,693	△1,805,008	3,513,074	1,708,065
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△767,832	△114,483	△922,693	△1,805,008	3,513,074	5,809,360
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	△114,483	314,348	212,384	4,886,087	48,031,835

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,621,540	2,695,481	6,392,851
2 減価償却費		817,807	815,793	1,656,995
3 のれん償却額		13,242	13,242	26,485
4 貸倒引当金の増減額		891	△6,054	6,318
5 退職給付引当金の増加額		10,313	140,951	184,630
6 役員退職慰労引当金の 増加額		37,463	—	76,013
7 保証工事引当金の増減額		△270,868	△261,940	661,398
8 受取利息及び受取配当金		△1,863,644	△1,449,431	△3,579,807
9 支払利息		1,821,555	816,423	3,679,818
10 為替差損益		501,508	113,219	20,129
11 持分法による投資利益		△858,247	△857,936	△1,877,634
12 減損損失		—	—	2,064,544
13 投資有価証券売却益		—	—	△781,002
14 固定資産除却損		—	2,269	152,523
15 売上債権の増加額		△17,574,794	△2,626,978	△9,312,149
16 たな卸資産の増減額		414,198	△3,724,121	△692,137
17 仕入債務の増加額		6,248,490	2,406,343	8,215,368
18 未収消費税等の減少額		44,039	—	—
19 未払消費税等の増加額		—	199,604	—
20 役員賞与引当金の増減額		—	△19,500	6,000
21 役員賞与の支払額		△24,000	—	—
22 その他		60,915	2,102,530	126,715
小計		△8,999,587	359,899	7,027,059
23 利息及び配当金の受取額		2,049,210	1,315,253	3,756,457
24 利息の支払額		△1,834,030	△1,043,079	△3,720,049
25 法人税等の支払額		△1,903,849	△2,877,863	△3,251,471
営業活動による キャッシュ・フロー		△10,688,257	△2,245,790	3,811,995
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出		△14,013,004	△1,723,688	△3,091,452
2 関連会社株式取得による 支出		△2,326,469	△3,102	△4,739,027
3 短期貸付金の純増減額		14,883,637	△4,847,576	△2,165,521
4 長期貸付けによる支出		△15,026,660	△2,296,597	△27,914,524
5 長期貸付金の回収による 収入		221,823	12,830,660	24,553,356
6 子会社株式取得による支出		△1,018,128	—	△942,733
7 子会社株式の売却による 収入		3,821,990	—	3,538,960
8 投資有価証券売却による 収入		—	—	909,490
9 関係会社の減資による収入		—	1,677,648	—
10 その他		4,947	95,719	△35,929
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,451,864	5,733,064	△9,887,380

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		6,383,377	5,135,409	△12,325,661
2 長期借入れによる収入		7,296,868	6,482,513	18,135,929
3 長期借入金の返済による 支出		△1,614,048	△11,281,287	△5,663,979
4 少数株主への配当金の 支払額		△140,550	—	△130,142
5 少数株主持分からの払込に よる収入		—	12,593	—
6 配当金の支払額		△234,580	△280,857	△514,844
7 自己株式の取得による 支出		—	△335	△209
財務活動による キャッシュ・フロー		11,691,066	68,035	△498,908
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,645	△43,815	△809,511
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△12,438,410	3,511,493	△7,383,804
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		28,827,361	21,443,557	28,827,361
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	16,388,951	24,955,050	21,443,557

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S. A. DE C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S. A. DE C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. PT ARAH PRANA SOFEC SERVICES, LLC MODEC ANGOLA LDA.</p> <p>当中間連結会計期間において SOFEC SERVICES, LLC 及び MODEC ANGOLA LDA. を新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S. A. DE C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. PT ARAH PRANA</p> <p>当連結会計年度において PT ARAH PRANAの株式を取得したことより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 非連結子会社 3社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. 連結の範囲に含まない理由 RANG DONG MV17 B.V.、 OPPORTUNITY MV18 B.V. 及びSONG DOC MV19 B.V. は、支配が設立当 初の一時的な状況に過ぎないた め、連結の対象から除外してお ります。</p>	<p>(2) 非連結子会社 1社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 連結の範囲に含まない理由 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. は、支配が設立当初の一時的な 状況に過ぎないため、連結の対 象から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 1社 RANG DONG MV17 B.V. 連結の範囲に含まない理由 RANG DONG MV17 B.V. は、支配 が設立当初の一時的な状況に過 ぎないため、連結の対象から除 外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 3社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. (2) 持分法適用の関連会社数 11社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株) BUFFALO FPSO PTY LTD. は、前 連結会計年度において、持分法 適用関連会社でありましたが、 当中間連結会計期間において清 算したため持分法適用関連会社 ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. (2) 持分法適用の関連会社数 14社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株) RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. 前連結会計年度において持分 法適用非連結子会社でありまし たRANG DONG MV17 B.V. は持株比 率が低下したことにより当中間 連結会計期間から持分法適用関 連会社となりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 RANG DONG MV17 B.V. (2) 持分法適用の関連会社数 13社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. 前連結会計年度において持分 法適用非連結子会社でありまし たOPPORTUNITY MV18 B.V. は持株 比率が低下したことにより当連 結会計年度から持分法適用関連 会社となりました。また、当連 結会計年度において SONG DOC MV19 B.V. を新たに設 立したことにより、当連結会計 年度から持分法適用関連会社と なりました。 BUFFALO FPSO PTY LTD. は、前 連結会計年度において、持分法 適用関連会社でありましたが、 当連結会計年度において清算し たため持分法適用関連会社では なくなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c. たな卸資産 原材料及び仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 原材料及び仕掛工事 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 原材料及び仕掛工事 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。 米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については米国基準により処理しております。 鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左</p>	<p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>e. 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社では、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし支給時期は、取締役及び監査役の退任時とし、取締役を退任して執行役員に就任したもののについては、取締役及び執行役員のうちいずれをも退任した時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に412,150千円計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="169 725 547 972"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e. リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>b. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—	—

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、前連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	—
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,652,002千円 2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B. V. 268,715千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,364,167千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$29,466千 また、上記のほか持分法適用関連会社であるROND DOI MV12 PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は33,342千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,129,072千円 2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B. V. 68,929千円 MODEC VENTURE 10 B. V. 478,890千円 MODEC VENTURE 11 B. V. 945,182千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,596,380千円 ESPADARTE MV14 B. V. 302,631千円 PRA-1 MV15 B. V. 223,082千円 STYBARROW MV16 B. V. 872,644千円 RANG DONG MV17 B. V. 1,064,200千円 OPPORTUNITY MV18 B. V. 7,609,030千円 SONG DOC MV19 B. V. 532,100千円 GAS OPPORTUNITY MV20 B. V. 13,121,586千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$261,366千	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,498,717千円 2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B. V. 162,634千円 MODEC VENTURE 10 B. V. 513,720千円 MODEC VENTURE 11 B. V. 1,028,096千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,952,583千円 ESPADARTE MV14 B. V. 324,642千円 STYBARROW MV16 B. V. 570,800千円 RANG DONG MV17 B. V. 1,141,600千円 OPPORTUNITY MV18 B. V. 8,162,440千円 SONG DOC MV19 B. V. 570,800千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$135,137千

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																		
	<p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <p>MODEC FPSO B. V. △3,031千円</p> <p>MODEC VENTURE 10 B. V. △155,963千円</p> <p>MODEC VENTURE 11 B. V. △38,058千円</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. △198,335千円</p> <p>ESPADARTE MV14 B. V. △304,671千円</p> <p>PRA-1 MV15 B. V. △283,365千円</p> <p>STYBARROW MV16 B. V. △285,010千円</p> <p>RANG DONG MV17 B. V. △190,241千円</p> <p>SONG DOC MV19 B. V. △82,697千円</p>	<p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <p>MODEC VENTURE 10 B. V. △148,621千円</p> <p>MODEC VENTURE 11 B. V. △17,281千円</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. △222,291千円</p> <p>ESPADARTE MV14 B. V. △259,525千円</p> <p>PRA-1 MV15 B. V. △266,165千円</p> <p>STYBARROW MV16 B. V. △251,667千円</p> <p>RANG DONG MV17 B. V. △128,042千円</p>																		
<p>※3 消費税等の取り扱い</p> <p>仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動資産のその他または流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取り扱い</p> <p>同 左</p>	<p>—</p>																		
<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 1585 558 1724"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 145,400千</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 4,600千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 145,400千	差引額	US\$ 4,600千	<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="630 1585 989 1724"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 100,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 81,050千</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 18,950千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 100,000千	借入実行残高	US\$ 81,050千	差引額	US\$ 18,950千	<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1585 1420 1724"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 91,660千</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>US\$ 58,340千</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 91,660千	差引額	US\$ 58,340千
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																			
借入実行残高	US\$ 145,400千																			
差引額	US\$ 4,600千																			
貸出コミットメントの総額	US\$ 100,000千																			
借入実行残高	US\$ 81,050千																			
差引額	US\$ 18,950千																			
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																			
借入実行残高	US\$ 91,660千																			
差引額	US\$ 58,340千																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 81,008 千円 役員賞与引当金 12,000 千円 繰入額 給与・賞与 1,435,722 千円 賞与引当金 16,450 千円 繰入額 退職給付費用 5,326 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 37,463 千円 減価償却費 362,386 千円 賃借料 175,667 千円 見積費 463,017 千円 請負工事費 151,934 千円 保険料 215,873 千円 貸倒引当金 繰入額 891 千円 —	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 83,825 千円 役員賞与引当金 4,500 千円 繰入額 給与・賞与 1,595,915 千円 賞与引当金 2,240 千円 繰入額 退職給付費用 170,301 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 146,466 千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 2,269 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 165,907 千円 役員賞与引当金 24,000 千円 繰入額 給与・賞与 3,365,762 千円 賞与引当金 4,620 千円 繰入額 退職給付費用 27,010 千円 役員退職慰労 引当金繰入額 76,013 千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 47,180 千円 機械装置及び 運搬具 104,670 千円 その他 672 千円 計 152,523 千円

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
		<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1010 450 1393 602"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア スマトラ島 北部 LANGSA フィールド</td> <td>鉱区権益</td> <td>無形固定 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産グルーピングの方法</p> <p>資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピングの単位とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、FPSO/FPO(機械装置及び運搬具)及び鉱区採掘権(無形固定資産「その他」)については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額</p> <p>当社グループがFPSOのチャーターサービスを提供しているLANGSA油田において、連結子会社であるMODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. (MPL社)が権益の一部を保有し生産活動を継続してきました。しかしながら、当連結会計年度において権益の主たる保有者であるMEDCO MOECO LANGSA LTD. が原油の増産を企画して同鉱区で新規井戸の掘削を行いました。期待された増産には至らず、今後の生産拡大見通しも不確実な状況となったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、減損損失2,064,544千円を計上しております。</p> <p>④回収可能額の算定方法</p> <p>当資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.33%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	インドネシア スマトラ島 北部 LANGSA フィールド	鉱区権益	無形固定 資産
場所	用途	種類						
インドネシア スマトラ島 北部 LANGSA フィールド	鉱区権益	無形固定 資産						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	277	—	—	277

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	280,557	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

4. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	329	94	—	423

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	280,557	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月19日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	327,316	8.75	平成20年6月30日	平成20年9月19日

4. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	277	52	—	329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 52株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	280,557	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	280,557	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

4. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,388,951千円 現金及び 現金同等物 16,388,951千円	現金及び預金勘定 24,955,050千円 現金及び 現金同等物 24,955,050千円	現金及び預金勘定 21,499,163千円 預入れ期間が3か 月を超える定期預 金 △55,606千円 現金及び 現金同等物 21,443,557千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,242,176	4,391,668	987,909	45,020,063	306,186	72,948,004	—	72,948,004
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,198,791	—	—	2,510,451	—	3,709,243	(3,709,243)	—
計	23,440,968	4,391,668	987,909	47,530,514	306,186	76,657,247	(3,709,243)	72,948,004
営業費用	21,789,851	4,187,071	771,931	47,628,165	215,198	74,592,218	(2,763,352)	71,828,866
営業利益又は 営業損失(△)	1,651,117	204,596	215,977	△97,650	90,988	2,065,028	(945,890)	1,119,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,750,779	4,142,961	664,738	41,232,325	2,319,956	64,110,761	—	64,110,761
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,733,242	366,852	—	4,289,929	—	6,390,024	(6,390,024)	—
計	17,484,022	4,509,813	664,738	45,522,255	2,319,956	70,500,786	(6,390,024)	64,110,761
営業費用	16,037,373	4,547,357	668,623	45,385,067	2,117,551	68,755,973	(6,289,467)	62,466,506
営業利益又は 営業損失(△)	1,446,649	△37,544	△3,884	137,187	202,404	1,744,812	(100,556)	1,644,255

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,699,571	8,582,683	1,746,752	77,199,192	812,700	144,040,900	—	144,040,900
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,800,179	398,781	—	8,055,126	—	10,254,087	(10,254,087)	—
計	57,499,751	8,981,464	1,746,752	85,254,319	812,700	154,294,988	(10,254,087)	144,040,900
営業費用	52,683,211	8,781,470	1,510,700	84,003,490	687,209	147,666,083	(10,585,106)	137,080,976
営業利益	4,816,539	199,994	236,051	1,250,828	125,491	6,628,904	331,019	6,959,924

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール

(2) 中南米……メキシコ

(3) 北米……米国

(4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	9,860,563	1,970,675	12,136,957	25,753,160	22,745,787	436,782	72,903,927
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	72,948,004
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	2.7	16.6	35.3	31.2	0.6	99.9

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (5) 北米……米国
- (6) その他……ノルウェー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	11,071,790	1,920,409	10,284,900	31,227,032	9,493,653	—	63,997,787
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	64,110,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	3.0	16.0	48.7	14.8	—	99.8

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
- (2) アフリカ……コートジボアール
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (5) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	19,851,863	3,847,375	39,178,399	43,003,317	37,450,999	496,405	143,828,361
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	144,040,900
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	2.7	27.2	29.9	26.0	0.3	99.9

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……米国
- (6) その他……リトアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	11,326,622	—	11,330,705	△4,083
合 計	11,326,622	—	11,330,705	△4,083

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買 建 ユ ー ロ	196,203	—	195,091	△1,111
ポ ン ド	168,845	—	167,831	△1,014
売 建 米 ド ル	14,359,320	—	14,843,586	△484,265
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル	1,879,307	—	69,152	69,152
売 建 プ ッ ト	999,889	—	△11,677	△11,677
合 計	17,603,565	—	15,263,984	△428,916

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	15,666,712	—	16,130,745	△464,033
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル	2,301,167	230,116	41,057	41,057
売 建 プ ッ ト	1,179,903	115,058	△46,230	△46,230
合 計	19,147,783	345,175	16,125,482	△469,296

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,134円22銭	1株当たり純資産額 1,136円39銭	1株当たり純資産額 1,153円39銭
1株当たり中間純利益 31円25銭	1株当たり中間純利益 38円35銭	1株当たり当期純利益 120円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	47,825,011	47,426,763	48,031,835
普通株式に係る純資産額(千円)	42,428,646	42,509,580	43,145,748
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の主な内訳			
少数株主持分	5,396,364	4,917,182	4,886,087
普通株式の発行済株式数(株)	37,408,000	37,408,000	37,408,000
普通株式の自己株式数(株)	277	423	329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,407,723	37,407,577	37,407,671

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,168,847	1,434,455	4,499,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,168,847	1,434,455	4,499,328
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,723	37,407,642	37,407,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		5,261,542		9,326,727		7,733,669		
2 売掛金		7,567,814		5,480,195		6,270,691		
3 仕掛工事		35,610		125,794		1,593,215		
4 短期貸付金		38,760,568		29,331,938		36,494,056		
5 その他	※3	2,219,130		3,698,902		2,435,605		
貸倒引当金		△5,385		△3,674		△9,728		
流動資産合計		53,839,281	55.2	47,959,885	56.7	54,517,510	59.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	102,590	0.1	260,352	0.3	261,969	0.3	
2 無形固定資産		45,132	0.0	65,113	0.1	128,499	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		17,377,188		19,452,261		19,440,171		
(2) 関係会社 長期貸付金		24,220,756		16,857,398		17,540,498		
(3) その他		2,030,332		2,142,530		2,060,673		
貸倒引当金		△2,400		△2,153,674		△2,153,674		
投資その他の資産 合計		43,625,877	44.7	36,298,516	42.9	36,887,669	40.2	
固定資産合計		43,773,599	44.8	36,623,982	43.3	37,278,138	40.6	
資産合計		97,612,880	100.0	84,583,867	100.0	91,795,648	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		852,338		2,919,100		8,016,145	
2		51,682,294		36,176,443		30,323,654	
3		1,174,795		926,699		1,522,940	
4		849,865		997,815		1,820,430	
5		749,658		2,432,001		2,312,950	
		55,308,953	56.7	43,452,060	51.4	43,996,121	47.9
II		固定負債					
1		8,477,020		6,584,737		14,092,281	
2		135,907		136,762		141,479	
3		227,134		—		265,684	
4		—		412,150		—	
5		279,861		—		—	
		9,119,923	9.3	7,133,650	8.4	14,499,444	15.8
		64,428,877	66.0	50,585,710	59.8	58,495,565	63.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			12,391,600		12,391,600		12,391,600	
2 資本剰余金								
資本準備金		13,121,672		13,121,672		13,121,672		
資本剰余金合計			13,121,672		13,121,672		13,121,672	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		68,600		68,600		68,600		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		625		—		—		
繰越利益剰余金		6,979,480		8,406,636		7,706,613		
利益剰余金合計			7,048,706		8,475,236		7,775,213	
4 自己株式			△712		△1,258		△922	
株主資本合計			32,561,266	33.4	33,987,250	40.2	33,287,563	36.3
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			622,737		10,907		12,519	
評価・換算差額等 合計			622,737	0.6	10,907	0.0	12,519	0.0
純資産合計			33,184,003	34.0	33,998,157	40.2	33,300,082	36.3
負債純資産合計			97,612,880	100.0	84,583,867	100.0	91,795,648	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		22,401,273	100.0	14,933,167	100.0	56,378,871	100.0
II 売上原価	※3	19,751,386	88.2	12,573,712	84.2	49,092,297	87.1
売上総利益		2,649,887	11.8	2,359,455	15.8	7,286,573	12.9
III 販売費及び一般管理費	※3	962,286	4.3	1,291,330	8.6	2,251,216	4.0
営業利益		1,687,601	7.5	1,068,124	7.2	5,035,357	8.9
IV 営業外収益	※1	2,036,386	9.1	1,881,919	12.6	4,236,467	7.5
V 営業外費用	※2	2,044,889	9.1	1,306,429	8.8	4,437,627	7.8
経常利益		1,679,098	7.5	1,643,614	11.0	4,834,197	8.6
VI 特別利益	※4	—	—	—	—	781,002	1.4
VII 特別損失	※5	—	—	—	—	2,199,126	3.9
税引前中間(当期) 純利益		1,679,098	7.5	1,643,614	11.0	3,416,073	6.1
法人税、住民税 及び事業税		673,269		1,026,990		2,628,638	
過年度法人税、 住民税及び事業税		118,013		—		112,711	
法人税等調整額		1,435	3.5	△363,957	4.4	△1,218,722	2.7
中間(当期)純利益		886,380	4.0	980,580	6.6	1,893,445	3.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,326,898	△712	31,908,683
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩							—
剰余金の配当					△233,798		△233,798
中間純利益					886,380		886,380
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	652,582	—	652,582
平成19年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,979,480	△712	32,561,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△233,798
中間純利益			886,380
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△157,613	△157,613	△157,613
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△157,613	△157,613	494,968
平成19年6月30日残高(千円)	622,737	622,737	33,184,003

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	7,706,613	△922	33,287,563
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△280,557		△280,557
中間純利益				980,580		980,580
自己株式の取得					△335	△335
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	700,022	△335	699,686
平成20年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	8,406,636	△1,258	33,987,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	12,519	33,300,082
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△280,557
中間純利益			980,580
自己株式の取得			△335
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,611	△1,611	△1,611
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,611	△1,611	698,074
平成20年6月30日残高(千円)	10,907	10,907	33,998,157

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,326,898	△712	31,908,683
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△514,356		△514,356
当期純利益					1,893,445		1,893,445
自己株式の取得						△209	△209
特別償却準備金の取崩				△625	625		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△625	1,379,715	△209	1,378,879
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	—	7,706,613	△922	33,287,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△514,356
当期純利益			1,893,445
自己株式の取得			△209
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△767,832	△767,832	△767,832
事業年度中の変動額合計(千円)	△767,832	△767,832	611,047
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	12,519	33,300,082

6 その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
完成工事高	61,187,044	51,721,327	121,892,148
計	61,187,044	51,721,327	121,892,148

(注) 1 上記の金額は、FPSO、FPO、TLP及びセミサブの設計、建造、据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建造工事	71,403,286	147,375,656	55,788,320	81,016,395	73,963,386	82,689,444
リース、チャーター 及びオペレーション	34,654,575	158,656,058	41,519,111	158,412,888	51,923,914	156,238,452
その他	7,831	—	160,851	74,811	904,826	80,251
計	106,065,693	306,031,715	97,468,282	239,504,093	126,792,126	239,008,147

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は127,153,202千円であります。

③ 販売実績

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
建造工事	61,187,044	51,721,327	△9,465,716	121,892,148
リース、チャーター 及びオペレーション	11,753,128	12,228,582	475,454	21,262,194
その他	7,831	160,851	153,019	886,558
計	72,948,004	64,110,761	△8,837,242	144,040,900

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。